

大型店対策、障害者自立支援、まちづくりなどで追及

日本共産党議員団の3議員、対面方式生かして一般質問



【橋爪】高田測候所は開設以来、地道な観測を続け、地域に貢献してきた。同測候所が存続できるかどうかのポイントとなるのは何か。

【市長】それがわかればいいが、器械だけでなく、目視などによる観測が必要であること、この地域固有の測候所の役割を明確にした運動だと思ふ。

【橋爪】新潟県福祉のまちづくり条例が制定されて10年になる。市内の（病院、学校、社会福祉施設など）公共的施設のうち、県条例の整備基準を満たし、適合しているものはどれくらいか。また適合証の交付実態はどうなっているか。

【市長】同条例が施行された平成8年4月から今年3月までの合併前の13町村分を含む国、地方公共団体を除く公共的施設の事前協議件数は合計343件で、そのうち整備基準適合件数は96件、適合率は28.0%であり、適合した96件のうち整備基準適合証の交付を受けた件数は44件で、事前協議全体に占める交付率は12.8%という状況だ。

【橋爪】あまりにも低い数字だ。新潟市や長岡市などと比較してどうか。

【都市整備部長】新潟市が60.7%、長岡市は45.8%、新潟県平均は55.7%の適合率となっている。

【橋爪】これは驚きだ。上越市の適合率は県平均の半分ということになる。行政が人にやさしいかどうかは数字でも示される。なぜここのことになったのか、しっかり分析すべきだ。

【樋口】障害者自立支援法の関係で利用者や作業施設を設置する団体などの悩みや苦情を受ける専門的な相談窓口を設置すべきではないか。

【市長】現在、様々な機会を通じて利用者の方々や事業者、団体からの相談に応じている。改めて屋上屋を重ねる形で専門の窓口を設置する予定はないが、平成20年度にオープンする上越地域福祉総合拠点に、障害者や高齢者の皆さんからの相談に24時間365日対応する「総合相談支援センター」を設置し、専門の職員を配置していく。

【樋口】市独自の利用料の減免制度以外にサービスが低下しないようにするためにどのような対策を考えているか。

【市長】平成20年度までの障害副詞計画に、国の方針をふまえながら市の実情に即した数値目標を盛り込んでまいりたい。上越地域福祉総合拠点には、障害者の一般就労を抜本的に促進するための、障害者就労支援センターなどノーマライゼーションのまちづくりの核となる機能を整備していくこととしている。

【樋口】「愛国心」を評価する通知表の導入に対する考えと、市内の小・中学校における現況を聞きたい。

【教育長】小・中学生が国を愛する心情を持っているかどうかという内心を評価することは適当ではない。現在、市内の小・中学校では、愛国心を評価し、通知表に記載している学校はないが、学習指導要領に基づき、その指導に対して評価基準を設け、評価している。

【杉本】行政サービスは、職員が集団で取り組んでこそ実効があがる。職員個々の成果を求める成果主義賃金は、職員がチームで取り組む業務を阻害しないか。

【市長】当市では、平成15年度から目標管理手法を取り入れた新たな人事考課制度を試行してまいったところであり、昨年度から管理職については、評価結果を勤勉手当に反映している。一部民間企業が取り組んでいる制度とは全く異なるものであり、ご質問の、職員がチームで取り組む業務を阻害し、行政サービスの低下を招くといったことはないものと考えている。

【杉本】土地区画整理事業の計画に当たって、どのような指導をしたか

【市長】樋場新町土地区画整理事業は、健全な市街地を造成するため、平成13年3月に地元地権者の皆さんが市へ技術援助申請を行い、昨年4月に県知事の認可を受けて設立した組合施行の事業だ。これを受けて、市は組合の設立に向けた事業計画策定に当たって、大型店出店を前提とした事業は好ましくない」と市の現状を説明した上で、上位計画との整合を図るともた、地区の特徴を活かしたまちづくりを行うよう協議を行ってきたとこらだ。

【杉本】まちづくり三法の改正が発効するまでの間、いわゆる「駆け込み開発・出店」に対してどのように対処しようとしているのか

【市長】改正都市計画法が施行されるのは、およそ一年半後。商工会議所からも、申し入れを受けている。「大規模開発行為の適正化に関する条例」の見直しを含め、どのような対応が可能かどうかなど、早急に対策を検討してまいりたい。

日本共産党上越市議員団ニュース

53 2006年6月25日

連絡先	杉本敏宏	524-3787	(東本町5)
	樋口良子	544-6802	(中門前3)
	橋爪法一	548-3628	(吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203	(頸城区中柳町)